
特集：アメリカの社会保障

米国における不況と雇用・失業対策

宮本 弘暁*

抄 録

米国経済は2000年代後半にサブプライムローン問題に端を発する大不況、そして2020年春からの新型コロナウイルス感染流行による経済の大停滞と、この約15年間の間に2つの大きな不況を経験している。二つの大不況下で雇用環境は著しく悪化、失業が増大した。米国政府は失業保険の拡充や大規模な財政出動により雇用・失業対策を講じたが、果たして、これらの政策はどのような効果をもたらしたのだろうか。本稿ではこの約15年間の米国労働市場の動きを整理すると同時に、2つの大不況下で実施された雇用・失業対策を紹介し、その効果を検討する。具体的には、失業保険拡充と財政刺激の効果を最近の実証研究を踏まえながら検討し、最低賃金の引き上げを巡る議論も紹介する。

キーワード：米国経済、不況、失業対策、財政出動

社会保障研究 2021, vol.6, no.2, pp.114-129.

I はじめに

2020年、世界は新型コロナウイルス感染症の猛威に襲われた。Covid-19と命名された新型コロナウイルスは、グローバル化により高密度化した社会において、その強悪な性質により、短期間に世界中に広まり甚大な被害をもたらした。

最大の被害国は米国だ。2021年1月中旬には世界全体のコロナ感染者の4分の1強が米国に集中、本稿執筆時点（2021年8月4日）で累計感染者数は約3530万人と世界で突出して多い。

パンデミックは米国経済に大きな打撃を与えた。2020年第2四半期の実質GDP成長率は前期比年率マイナス32.9%と、1947年の統計開始以来、

最大の減少幅を記録した。2020年1月には3.6%だった失業率は、4月に過去最悪の14.7%まで上昇、雇用者数は2200万人減少し、過去10年間の景気拡大で増加した分がほぼ失われた。

コロナ不況に対し、米国政府は過去に例のない大規模な経済対策を打ち出した。ワクチン接種の進展および感染状況の改善もあり、2021年第1四半期には実質GDP成長率は前期比年率6.4%となり、実質GDPの水準もパンデミック前の水準にほぼ回復した。

ところで、時間を少し巻き戻し、この約15年間の米国経済を振り返ると、経済が大きく後退したのは、今般のコロナ不況だけではない。2000年代後半にはサブプライムローン問題を契機に「グレート・リセッション（Great Recession）」と呼ば

* 東京都立大学経済経営学部 教授

れる戦後最長の不況が米国を襲っている。景気後退による雇用環境の悪化は激しく、不況前に4%台半ばだった失業率は一時、10%と2倍以上の水準となった。当時、米国で失業率が2桁になったのは約26年ぶりのことであった。

これら2つの大不況下で、米国政府は失業保険の拡充や大規模な財政出動により雇用・失業対策を講じている。

グレート・リセッション時には、オバマ政権が2009年に総額約7900億ドル（GDP比で約5.5%）の経済救済法「アメリカ復興・再投資法（American recovery and reinvestment act of 2009）」を、2010年には総額176億ドル規模の「雇用促進法（Hiring Incentives to restore employment act）」を成立させ、雇用促進を目的とした大規模な経済政策を打ち出した。

また、今般のコロナ対策としては、トランプ政権が2020年3月に現金給付、失業保険の拡充、民間企業支援などを盛り込んだ救済法案に署名した。その措置は総額約2.2兆ドル（GDP比で約1割）に上り、米国史上最大規模となった。また、トランプ政権は2020年12月には9000億ドルの追加支援策を打ち出した。さらに、2021年1月に発足したバイデン政権は雇用再建を重視しており、現金給付や失業給付の拡充などを含む約1.9兆ドルの「米国救済計画（American Rescue Plan）」を2021年3月に成立させた。バイデン政権はインフラ整備や気候変動対策で2兆ドルを2021年から8年間に支出する「米国雇用計画（American Jobs Plan）」、子育てや教育支援を柱とする「米国家族計画（American Families Plan）」（1.8兆ドル）も計画している。

果たして、このような雇用・失業対策はどのような効果をもたらしたのだろうか。本稿ではこの約15年間の米国労働市場の動きを整理すると同時に、2つの大不況下で実施された雇用・失業対策を紹介し、その効果を検討する。

本稿の構成は以下の通りである。次のⅡでは過去約15年間の米国労働市場の動きを整理する。¹⁾Ⅲでは大不況下における米国の雇用・失業対策を紹

介し、その効果を議論する。グレート・リセッションならびにコロナ不況下では失業保険の拡充や大規模な財政出動が行われた。まず、米国の失業保険制度を概観した後、2つの不況下で実施された失業保険拡充の効果を検討しよう。次に、財政刺激の効果を最近の実証研究を紹介しながら検討する。さらに、バイデン大統領が連邦政府と請負契約を結ぶ労働者の最低賃金を引き上げる大統領に署名をしたことを受け、最低賃金の引き上げを巡る議論も紹介する。Ⅳは結語であり、本稿では取り扱わなかったいくつかの重要な点について触れる。

Ⅱ 2000年代後半以降の米国労働市場

本節では、2000年代後半以降の米国労働市場の動向を確認する。この約15年間に米国は金融危機によるグレート・リセッション、そして新型コロナウイルス感染流行による大不況と二つの大きな経済後退を経験している。このようなマクロ経済状況のもと、雇用や賃金といった労働市場の変数がどのように推移してきたのかを見ることにしよう。

雇用は生産の派生需要であり、労働市場の動向を見る際にはマクロ経済の状況を考える必要がある。そこで、マクロ経済状況を知るうえで最も重要な変数である実質GDPの動きを確認しよう。

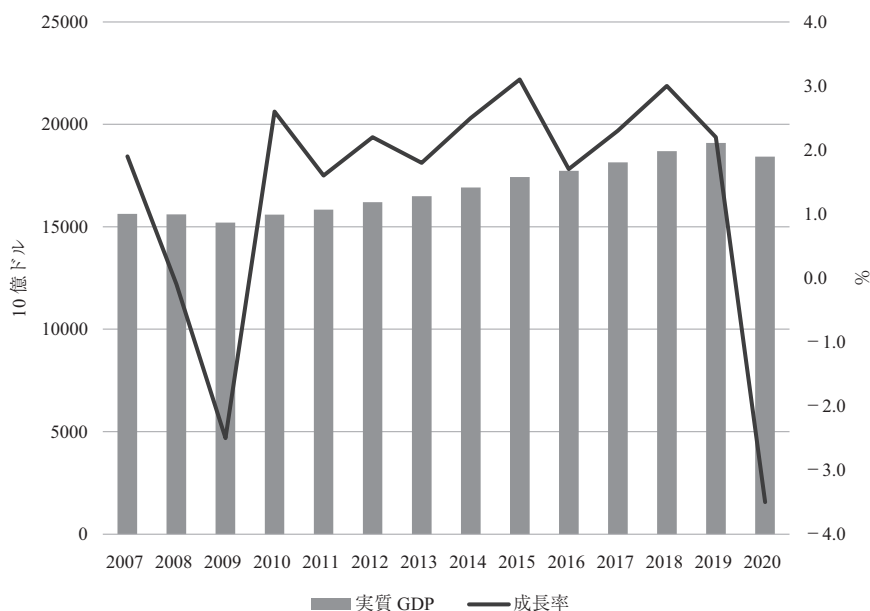
図1は2007年から2020年の実質GDPの水準と成長率を示したものだ。

リーマンショックを契機とする世界金融危機により、米国の経済成長率は2008-9年にマイナスとなった。リーマンショック前の2007年には15.6兆ドルあった実質GDPは2009年には15.2兆ドルと約0.4兆ドルも減少した。その後、経済は回復し、2011年には実質GDPは不況前の2007年の水準を上回った。2010年から新型コロナウイルス感染流行前の2019年までの平均経済成長率は2.3%だった。しかし、パンデミックに伴う経済活動の抑止・停止により、2020年の経済成長率は-3.5%と

¹⁾ グレート・リセッション時の米国労働市場の動きや雇用・失業対策については宮本（2014）が詳しい。

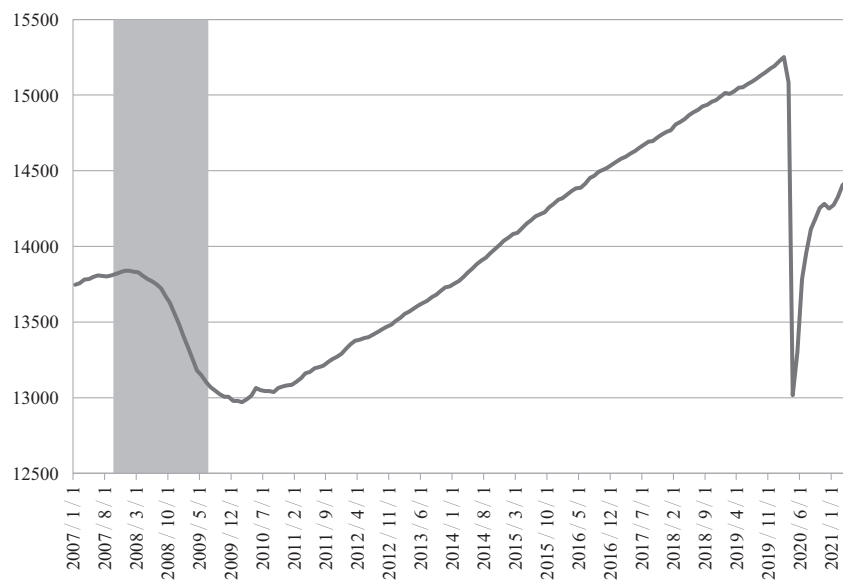
経済は大打撃を受けた。本稿執筆時点の最新データによると、2021年第1四半期の実質GDP成長率

(速報値)は前期比年率6.4%となり、実質GDPの水準も新型コロナウイルス感染拡大前の水準をほ



出所：U.S. Bureau of Economic Analysis.

図1 実質GDPと成長率の推移



注：図の影部分はNBERによる景気後退期を表している。

出所：U.S. Bureau of Labor Statistics.

図2 非農業部門雇用者数の推移（万人）

は回復している。

次に、雇用者数の動きを確認しよう。図2は非農業部門の雇用者数の推移を示したものだ。

雇用者数はグレート・リセッション前の2007年には約13800万人だったが、その数は2010年2月には約830万人減の約12970万人まで減少した。その後、雇用は回復したが、雇用者数が2007年の水準を上回ったのは2014年になってからと、回復には長い年月を要している。雇用者数は2020年2月の約15250万人まで増加し続けたが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて2020年3月から経済活動の抑制措置がとられたことにより、景気が急速に悪化、雇用者数も2020年4月に13016万人まで減少した。雇用者数の減少は約2200万人と、過去10年間の景気拡大で増加した分がほぼ失われた。

次に失業率の動きをみておこう。²⁾図3は2007年から2021年4月までの失業率の推移を示したものだ。

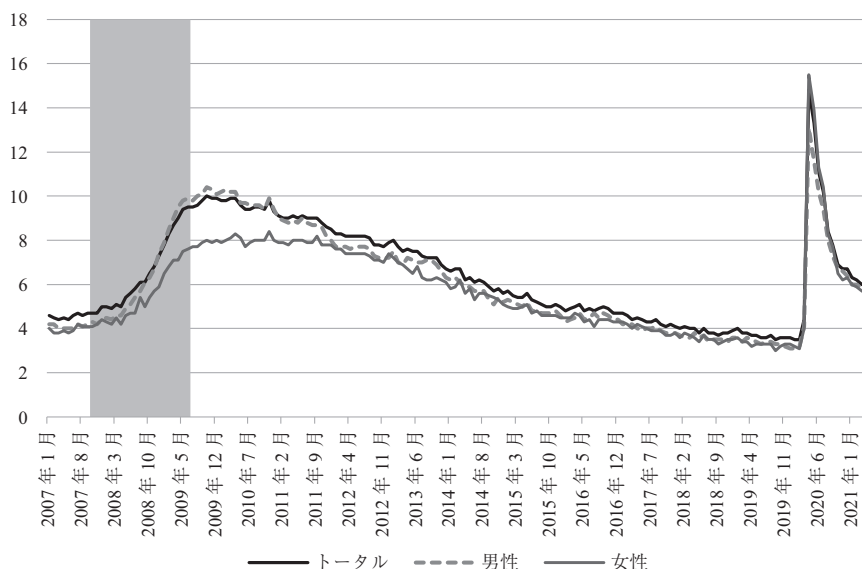
グレート・リセッション以前の2007年1月の失業率は4.6%だったが、不況により失業率は一時

10%を超えるまで上昇した。その後、経済の回復に伴い失業率は低下、2019年後半には3.5%と過去50年間で最も低い水準となり、パンデミック前まではおおむねその水準で推移していた。

グレート・リセッション後からパンデミック前までの失業率低下は労働供給側の要因によるところが少なくない。失業変動は失業者プールへの労働者の流出入によって決定されるが、米国の失業率低下は、失業からのアウトフローが増加したことよりも、失業へのインフローが低下したことが大きいと考えられている（Hornstein and Kudlyak, 2020; Kudlyak and Ochse, 2020）。その背景には、出生率の低下や高齢化などの構造的な理由が存在する。

新型コロナウイルス感染流行の影響で失業率は2020年4月に14.8%と10ポイント以上、急上昇し、1930年代の大恐慌以来の最悪の水準となった。その後、失業率は低下し、2021年4月には6.1%まで下がったが、依然としてその水準は高い。

失業率を性別でみると、総じて男性の失業率の

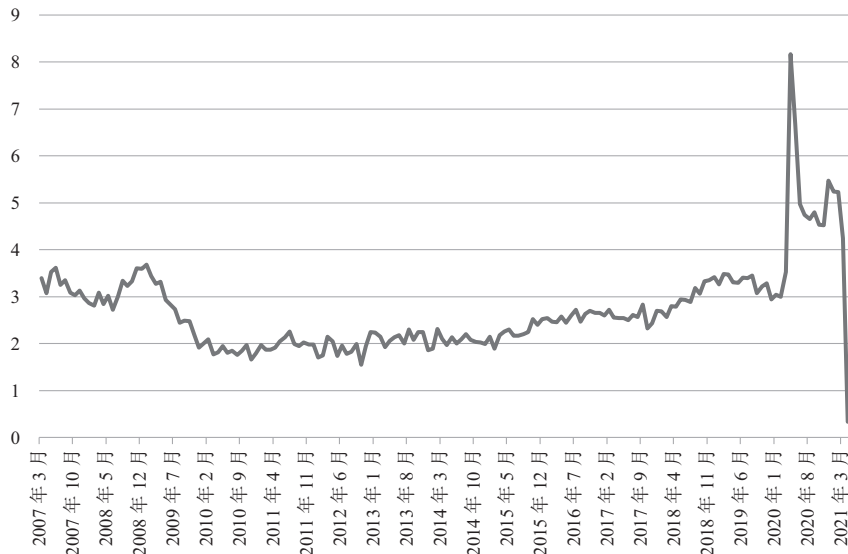


注：図の影部分はNBERによる景気後退期を表している。

出所：U.S. Bureau of Labor Statistics.

図3 失業率の推移（%）

²⁾ 本誌Allard and Pelletier論文でもコロナ禍における失業の動きについて論じているので参考されたい。



出所：U.S. Bureau of Labor Statistics.

図4 賃金成長率（前年同月比，％）

方が女性の失業率よりも高いことがわかる。また、景気後退局面に注目すると、グレート・リセッションの際には、男女の失業率はそれぞれ最大で6.2ポイントと4.3ポイント上昇した。不況時に女性よりも男性の方が深刻な影響を受けるとするのはそれ以前の不況でもみられる現象で、米国の不況はマンセッション（Mancession）だと言われることがある。³⁾

ところが、今般のコロナ不況では状況が異なる。男性よりも女性で失業率の上昇がみられる。失業率が過去最高となった2020年4月に注目すると、前月から男性の失業率は9ポイント上がったのに対して、女性の失業率は11.5ポイント上昇した。これは、女性が男性よりも対面で接触が必要な種々の社会的セクターで働いている可能性が高いことによる（Georgieva et al. 2020; Shibata, 2011）。⁴⁾

労働市場をみる際に雇用と同様に重要なのは賃

金の動きだ。図4は賃金成長率の推移を見たものである。

賃金成長率の推移はU字型をしていたことがわかる。賃金成長率は2009年1月に3.7%をマークした後、大きく低下し、その後は、徐々に回復した。グレート・リセッション後の景気回復局面で雇用が増加、失業率が低下しても、労働市場がそれほど逼迫しなかったため、賃金成長率はモデレートであったと考えられる。

パンデミック後の2020年4月に失業が急増したが、賃金成長率はむしろ上昇した。これは低賃金の雇用が失われたことによるもので、継続して雇用されている者の賃金はほとんど変わっていない。

不況時に労働者の構成が変わることで賃金成長率が高まるのはコロナ不況の特徴ではなく、これまでの不況でも観察されてきた。しかしながら、

³⁾ Elsby et al. (2010) はグレート・リセッションを含む過去6回の景気後退において、若年、低学歴、マイノリティー（人種の少数派）の雇用消失が大きかったことを明らかにしている。また、Hoynes et al. (2012) もグレート・リセッション時に、女性や白人、働き盛り世代よりも男性、黒人やヒスパニック、若年世代、低学歴者で雇用の減少が多かったことを示している。

⁴⁾ Shibata (2021) はコロナ不況下でテレワークのしやすい職業の方がそうでない職業よりもその失業率の上昇が低かったことを示している。また、この傾向はその程度は異なるものの、グレート・リセッションでも観察されるところとしている。

コロナ不況ではその変動幅が過去の不況よりも大きいことが指摘されている。これは雇用状態から非雇用状態に移動する労働者がコロナ不況では大量だったことが理由だとCrust et al. (2020)は指摘する。雇用状態から失業状態もしくは非労働力に状態に移動した労働力に注目すると、グレート・リセッション時とコロナ不況時ではその割合に大きな差はないものの、その数はコロナ不況時の方が倍近く多い。

Ⅲ 不況下の雇用・失業対策

金融危機によるグレート・リセッションならびに新型コロナ感染流行による経済の大停滞に対して、米国政府は大規模な経済政策を打ち出した。ここでは、オバマ、トランプ、バイデン政権下で行われた雇用・失業対策を整理し、その効果について論じる。これらの政権では失業保険給付の拡充措置や雇用創出を目的とした財政出動が行われた。まず、失業保険給付について論じ、その後、財政政策について考えることにしよう。また、後に詳しく述べるように、バイデン政権では最低賃金の引き上げも行われた。そこで、本節の最後では、最低賃金引き上げの経済効果についても論じる。

1 失業保険

グレート・リセッションおよびコロナ不況下で雇用情勢が厳しくなる中、米国では失業保険給付の拡充措置がとられた。果たしてこれらの失業給付拡充はどのような経済効果を持ったのだろうか。ここでは、米国の失業保険制度を簡単に説明した後、2つの大きな不況下で実施された失業保険拡充の経済効果について検討しよう。

(1) 失業保険制度の説明

失業保険は失職した労働者の所得を補償するこ

とを目的としており、米国では各州政府と連邦政府が失業保険制度を運営している。対象者は基本的に会社都合で離職した就労可能な失業者に限られており、自己都合による退職者は失業給付を受給できない。

失業保険給付は基本的には各州が事業主体となり、州の失業保険法に基づき失業者に給付金を支給している。⁵⁾給付金額や給付期間は州ごとに設定されている。給付額は離職前賃金の50%から80%となっており、給付額には上限が設けられている。また、給付期間の上限は12週から30週と幅があるが、多くの州で26週となっている。⁶⁾ただし、雇用環境が悪化した場合には、州政府と連邦政府が共同で行うプログラムに基づき、各州からの失業保険給付が満了した失業者を対象に給付金の延長支給が行われることになっている。

連邦政府は、州と共同で行う延長給付プログラム(Extended Benefit Program)と、連邦政府独自の緊急失業補償プログラム(Emergency Unemployment Compensation Program)を提供している。前者は州の失業状態に応じて、通常の失業給付の受給期間が満了した失業者を対象に、失業給付を13週もしくは20週間延長するというもので、州の失業率がある水準を超えた場合に自動的に適用される。各州による一般的な失業保険とこの延長給付プログラムは恒久的な制度となっている。これに対して、後者は暫時法案を通して施行される期間限定的な制度であり、大きな景気後退期に実施される。

(2) 失業保険の給付延長措置

次に、グレート・リセッションおよびコロナ不況下で実施された失業補償プログラムを確認しておこう。

グレート・リセッション時の2008年に成立した緊急失業補償プログラムでは、当初最長13週間の延長給付が認められたが、その後、複数回延長さ

⁵⁾ 米国では社会保障法(Social Security Act of 1935)にもとづき、各州が失業保険法を制定することが定められている。

⁶⁾ 給付期間が最も短いのはノースカロライナ州の12週で、最長はフロリダ州、マサチューセッツ州の30週となっている。

れ、最長で53週までの延長が決定された。この結果、通常の失業保険給付と延長給付プログラム、そして緊急失業補償プログラムを合わせると、失業者は最長で99週まで失業給付を受給することが可能となった⁷⁾。

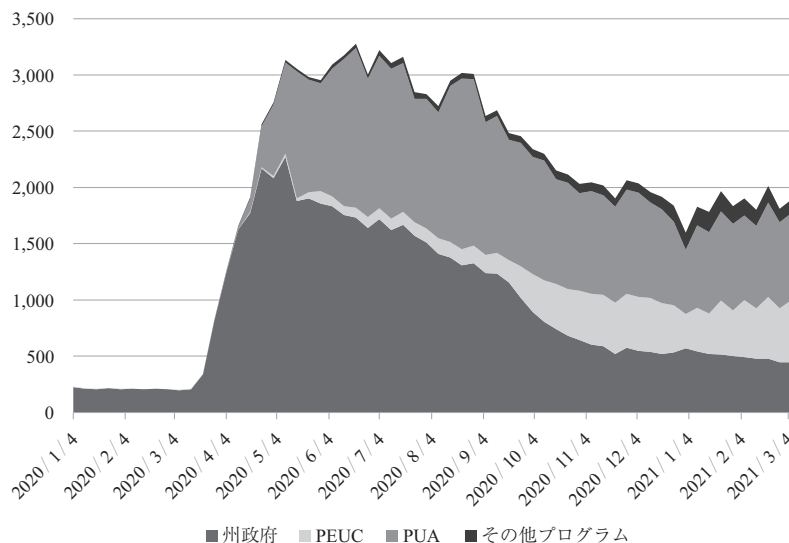
コロナ禍での失業保険の拡充は2020年3月に成立した新型コロナウイルス対策の救済法の大きな柱の一つとなっている。この救済法の正式名称は「コロナウイルス支援・救済・経済安全保障（Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security）法」で、各頭文字から「CARES法」と略される。その救済措置は総額2.2兆ドルに上り、米国史上最大規模となっている。CARES法には、失業保険の拡充以外に、各世帯への現金給付や民間企業支援などが盛り込まれている。

CARES法により、失業者は州ごとの失業保険の給付に加えて、2020年7月末までの時限措置として1週間当たり600ドルの給付を受けられることとなった。これが7月末で失効すると、8月8日の大統領令により300～400ドルを加算する措置に代わった。その後、2020年12月にトランプ大統領が署名した「2021年統合歳出法（Consolidated

Appropriations Act 2021）により加算額は週300ドルに設定され、支給期間は2020年12月27日から2021年3月14日までの最長11週間とされた。2021年1月にバイデン政権が発足すると、その「米国救済計画」（詳細は後述）において、2021年9月まで週400ドルの加算措置がとられた。

また、コロナ危機対応として、自営業者、ギグワーカーやフリーランスなど本来、受給資格のない失業者にも一時的に特例支給（Pandemic Unemployment Assistance）が認められた。さらに、CARES法には受給期間満了者に対する最長13週間の継続給付（Pandemic Emergency Unemployment Compensation）も含まれた。この特例措置は、2020年12月の経済対策で11週間延期された。

コロナ禍での失業保険申請件数を確認しておこう。2020年4月第1週の新規申請件数は616万人と過去最高となった。3月第1週の新規申請件数は約20万人だったので、ひと月で30倍強まで増加したことになる。なお、グレート・リセッション時の新規申請件数の最高は2009年1月第1週の約96万人だったので、コロナ不況下での失業保険申請件数がいかに多いかがわかる。図5はコロナ不況下で



出所：United States Department of Labor.

図5 失業保険申請件数

⁷⁾ この緊急失業補償プログラムは2013年12月28日をもって終了した。

の失業保険申請件数（継続）の推移を示したものである。州政府からの通常給付に特例支給や継続給付などを加えた申請件数は2020年3月第1週には約201万人だったが4月第1週には1200万人を超え、ピーク時には3300万人近くまで増加した。

（3）失業保険の経済効果

次に、2つの大不況時における失業給付の拡充措置がどのような経済効果を持ったのを考えることにしよう。

一般に、失業保険は失業者の所得保障を通じて、失業者個人および経済全体にプラスの効果をもたらす一方、失業を長期化させるなどの負の効果があることが知られている。

まず、失業保険は失業時の所得を補償させることで、失業者が生活を心配せずに職探しに専念できるようにすると同時に、やむなく雇用条件の悪い仕事に就かざるを得ない状況を回避させる効果を持つ。また、失業者の消費減少を抑え、特に不況時にマクロ経済の下支えをする効果も持つ。

その一方で、失業保険が経済に与える影響を分析するのによく使用されるサーチ理論によると、失業給付の拡充は失業者の求職意欲を低下、就業率を低下させる。結果、失業が長期化する。これは本来、失業保険のセーフティネットとしての性格が失業者のモラルハザードを招くためである。

失業保険の給付拡充が実際にモラルハザードを引き起こして失業を長期化させるかどうかは実証的な問題だ。グレート・リセッション前を分析対象とした実証研究では失業給付の増額や期間延長が失業期間を長期化させたというものが多い（例えば、Moffitt（1985）やKatz and Meyer（1990）を参照）。これに対して、グレート・リセッション時の失業給付の延長給付は、受給者の失業期間に大きな影響を与えなかったとする先行研究が多い。以下、詳しく見ていこう。

Rothstein（2011）は人口動態調査（Current Population Survey: CPS）のデータを用いて失業か

らの退出率を計算し、失業給付延長が失業期間に与えた影響を分析している。分析結果は失業給付の延長措置は失業者が再雇用される確率を下げるものの、その程度はわずかであるというものである⁸⁾。また、Rothstein（2011）は失業給付延長は失業率を上昇させる効果を持つものの、その大きさは限定的であるとしている。

Farber and Valletta（2015）も失業給付の延長は失業からの退出確率をわずかが低下させ、失業期間を長期化させたとしている。Farber and Valletta（2015）はグレート・リセッション時のみならず、2000年代初頭の不況時における失業給付の延長が失業期間に与えた影響も分析している。これら2つの不況下において、失業給付の延長措置は若干だが、失業期間を長期化させたことが明らかとなった。また、その効果は大不況時の方が、2000年代初頭の不況時よりも大きかったが、これは大不況時に実施された措置の方がより寛大であったためだとしている。

Farber and Valletta（2015）はグレート・リセッションという極めて特異な大規模な景気後退期を主な分析対象としていることから、失業保険延長の効果も一般的なものではない可能性が高い。そこで、Farber et al.（2015）は景気回復期である2012-13年も考慮した上で、失業保険延長の効果を再検討している。分析の結果、2012年以降の改善された労働市場において失業給付の効果が大きくなったというエビデンスはなかったとしている。また、給付延長がモラルハザードを起こし、就業確率に影響をしたという証拠はグレート・リセッション時においてもまたその後の景気回復期においてもみられなかったとしている。⁹⁾

これに対し、Hagedorn et al.（2019）は失業給付の延長は「一般均衡効果」により失業を増加させると主張している。失業給付の延長措置が失業期間に与えた影響はわずかであるとする上述の研究は労働供給側のみをその分析対象としている。しかしながら、失業給付は失業者の意思決定のみな

⁸⁾ 給付延長が失業からの退出率を下げる効果は特に長期失業者にみられるとしている。

⁹⁾ Schmieder and von Wachter（2016）は労働市場が良い状態のときには失業保険がdisincentive効果を持つとしている。

らず、企業の労働需要にも影響を与える。Hagedorn et al. (2019) は後者の効果を測定する方法を構築し、失業給付の延長は賃金の引き上げを通じ企業の利得を低下させ、その結果、欠員募集を大幅に減少、失業を増加させたことを示している。

これに対し、Marinescu (2017) は失業給付が労働需要に与える影響を考慮しても、大不況時の延長給付が失業に与えた影響は限定的だとしている。給付延長は個々の失業者の求職意欲を低下させ、職への応募を減少させるが、これは求職者が欠員とマッチする確率を上げる効果を持つ。言い換えれば、失業給付の延長は失業者間の求職競争を弱め、職を得る確率を上げる効果があるということだ。この効果により、失業給付の延長は経済全体の失業には大きな影響を与えない可能性がある。実際、Marinescu (2017) は米国の求人サイト CareerBuilder.com のデータから、給付期間の10%延長は職への応募を1%程度減少させる効果を持つものの、求人数がそれほど減少しない為、失業者が職とマッチする確率はむしろ高まることを発見した。¹⁰⁾ これらの効果はほぼ相殺されるため、失業給付延長による失業率の上昇はわずか0.6%であるとしている。

次に、コロナ不況下での失業保険の給付拡充の効果についてみていこう。

米国政府・議会が2020年3月に成立させた新型コロナウイルス対策の救済法 (CARES法) には2020年7月末まで失業給付を週600ドル上乘せするという措置が盛り込まれた。この600ドルという金額は、各州から支給される通常の失業給付と合わせた給付額合計の平均が、米国の平均賃金 (週約1000ドル) と一致するように決められたものだ。失職前の賃金に対する失業保険給付額を「置き換え比率 (replacement ratio)」というが、600ドルという追加支給額は置き換え率の平均が100%になるように設定されているということである。

この追加措置により失業給付受給者の大半で給付額が失職前の賃金を上回るという現象が起き

た。Ganong et al. (2020) はCPSのマクロデータを用いて、600ドルの追加給付により置き換え比率の中央値が134%へと大きく高まったことを示している。これは次のように説明される。所得分布は高所得者層側に長い裾を引いているため、平均賃金は高賃金の労働者に引っ張られて高くなる。その結果、所得の中央値 (約750ドル) は平均よりも低い水準となっている。そこに、置き換え率の平均を100%にするように600ドルの追加給付があったため、置き換え比率の中央値が134%まで増加した。この結果、受給者の約7割で失業給付額が失職前の賃金よりも高くなるという事態となった。

追加給付により大半の労働者は働き続けるより、失業保険をもらい一時的に所得を増やすことができる状況となったが、果たして、600ドルの追加給付はモラルハザードを引き起こし、失業期間を長期化させたのであろうか。これまでの研究から得られる結論は、そうではなさそうだというものである。以下、詳しく見ていこう。

失業者が仕事のオファーを受け入れ働くか、あるいは失業状態のままでいるかは、失業時に受け取る失業給付額に依存する。もし雇用されることで得られる価値が、失業状態に居続ける価値よりも高ければ、失業者は仕事のオファーを受け入れるだろうし、また、逆であれば、オファーは受け入れないだろう。Petrosky-Nadeau (2020) は、失業者が失業状態に居続けることを選択させる失業給付の最低額を「留保失業給付」とよび、CPSのデータから職種や教育水準ごとに、労働者の留保給付額を推計している。分析の結果、CARES法による追加給付を考慮しても、ほとんどの労働者で実際の失業給付が留保失業給付を下回り、コロナ対策としての失業給付拡充が失業を長期化させている証拠はないとしている。

また、Petrosky-Nadeau and Valletta (2020) は失業者の就業確率を推計し、CARES法による失業保険の追加給付が就業確率を引き下げた証拠は見られないとしている。彼らの分析では、600ドルの

¹⁰⁾ CareerBuilderは米国求人サイトの中でも大規模なもののひとつであり、米国の欠員の約3分の1を扱っている。

追加給付後、3か月間では、より充実した失業保険を受給した失業者の方がそうでない失業者よりもより早く再就職したことも示されている。彼らは、失業給付の拡充は失職による所得のロスを補償すると同時に経済活動と雇用を下支えし、自動安定化装置 (Automatic stabilizer) の役割をしっかりと果たしたと評価している。

Marinescu et al. (2021) も CARES 法の失業給付の追加措置が雇用に与えた影響は限定的であると主張する。経済理論によれば、寛大な失業給付は、求職活動を減少させ、結果として企業の欠員募集も減らす可能性がある (Landais et al., 2018)。これに対し、Marinescu et al. (2021) はネット求人サービス大手の Glassdoor 社のデータから、失業給付の追加措置により求職者は減少したが、求人応募は減少しなかったことを明らかにした。¹¹⁾ さらに、欠員にはすでに多くの求職応募があったため、求職者の若干の減少が雇用創出に与えた影響は少なかったと結論付けている。600ドルの追加給付が雇用に与えた影響が限定的という研究はこのほかに Altonji et al. (2020)、Bartik et al. (2020) や Dube (2020) などがあげられる。

パンデミックの間、失業保険給付が消費を下支えしたことも明らかにされている。2020年5月の失業給付総額は賃金総額の約15%に相当し、グレート・リセッションのピーク時の5倍以上となった。Farrell et al. (2020) はパンデミック時に雇用者の総支出は10%減少した一方、失業保険受給者の支出が10%増加したことを示している。また、彼らの調査によると、給付の受け取りが遅れている失業者では、支出が20%減少しているのに対して、失職後すぐに給付を受け取った失業者にはそのような支出の減少は見られないとしている。

2 大型の財政出動

大不況時とコロナ不況時に実施された雇用・失業対策は失業保険の給付拡充だけではない。オバマ政権は2009年2月にARRA法により、総額約7900億ドルの景気刺激策を実施し、トランプ政権も2020年3月にCARES法により約2.2兆ドルという過去最大の財政出動を実施した。さらに、2021年3月にはバイデン政権が「米国救済計画」と呼ばれる1.9兆ドルの財政刺激策を可決。バイデン政権はインフラ整備や気候変動対策で2兆ドルを2021年から8年間に支出する「米国雇用計画」、子育てや教育支援を柱とする「米国家族計画」(1.8兆ドル) も計画している。これらの財政政策は景気だけでなく、雇用の回復も目指すものである。

CARES法による景気刺激策に注目すると、その内訳は個人の所得補償や失業保険の給付拡大(23%)、連邦政府支出(24%)、州・地方政府支援(12%)、中小企業支援策(29%)、税制上の優遇措置(11%)となっている。¹²⁾つまり、個人の所得保障や失業保険の給付拡充と同程度、政府支出、いわゆる裁量的な財政出動に予算が当てられている。

なお、中小企業支援策の中心は、米国政府が当初3500億ドルもの予算を投じた「Paycheck Protection Program (PPP)」だ。これは雇用維持を目的としたもので、民間金融機関からローンの形で中小企業(自営業やフリーランスを含む)に先に運転資金を渡し、一定の条件(80%以上を給与支払いに充てるなど)が満たされた場合、その返済を免除、金融機関に対しては返済免除された額が政府から補填されるというものである。¹³⁾

PPPはCARES法の目玉のひとつであり、大不況時の経済対策にはなかったものである。Wilson (2020) によれば、PPPを除くと、ARRA法とCARES法による経済対策の内訳(5項目の構成比

¹¹⁾ 彼女らの別論文Marinescu et al. (2020) では、CARES法のあとに最も置き換え率が高くなったグループにおいても求人当たりの応募数が増えており、失業給付の増加がCARES法のあとで雇用にマイナスの影響を与えたということはないとしている。

¹²⁾ 括弧内の数字はCBO (2020) に基づき、各項目のコストが全体に占める割合を表している。

¹³⁾ PPPの事業規模は当初約3500億ドルだったが、申請が殺到、わずか2週間で資金が枯渇したため、2020年4月下旬に第2弾として約3100億ドルの資金が追加され総額6500ドル強となった。

率)に大差はない。なお、大不況時とコロナ不況時には金利がほぼゼロとなっており、伝統的な金融政策に期待ができないという点も共通している。

雇用は生産の派生需要であり、財政出動により経済が回復すれば、労働市場にもプラスの効果がある。以下、これらの裁量的な財政政策が経済、雇用に与える影響を検討しよう。

財政政策がマクロ経済に与える影響を分析する際によく使用されるものに財政乗数がある。財政乗数は政府支出の増加や減税などの財政政策がどれだけ生産量の変化をもたらすかを表したもので、生産量の変化量を政府支出や税金の変化量で割ったものとして求めることができる。

財政政策は「乗数効果」と呼ばれる派生効果によってその数倍の需要を生み出すことが可能であり、これが景気刺激策としての財政政策の理論的根拠になっている。具体的には、政府がその支出を増やすと、その分、生産が増加、所得が増えるため、国民は消費を増やす。この消費の増分は再び国民所得を増やすことになるが、これが繰り返されると、最終的には当初の政府支出の額以上に経済が拡大することになる。つまり、最終的には当初の政府支出を上回る需要の増加、そして所得、生産の増加が生じる。

乗数効果がなければ政府支出の増加はその分だけ国民所得を増やすだけなので、財政乗数は1になる。¹⁴⁾乗数効果があれば、政府支出の増加はその数倍の需要を生み出すため、国民所得は政府支出の増加分よりも増えることになり、財政乗数は1よりも大きくなる。

では、実際に米国の財政乗数はどのくらいの大きさなのだろうか。財政乗数を推定した研究をサーベイしたRamey (2016)は、推定手法によりその値は異なるが、米国の財政乗数は0.6から1.5であるとしている。

財政乗数は財政政策が生産量に与える影響を測

るものであるが、財政政策が雇用に与える影響を測る際には「失業乗数」と呼ばれるものが用いられる。失業乗数は失業率の変化を政府支出の変化で割ったものとして求められる。失業乗数は比較的新しいコンセプトで、まだ研究蓄積がそれほどないが、Monacelli et al. (2011)は構造型VARモデルという時系列分析の手法を用いて、米国の失業乗数を0.6程度であるとしている。¹⁵⁾これは、政府支出をGDP1%相当額増やした場合、失業率はピーク時で0.6ポイント低下するということである。

コロナ不況下で実施された財政政策の効果については今後、研究が進むものと考えられる一方、大不況時の財政政策の効果を分析したものは少ない。例えば、Chodorow-Reich (2019)はARRA法の財政乗数を1.5と推定している。また、ARRA法では仕事をひとつ創出するのにおよそ5万ドルのコストがかかったとしている。これに対し、Wilson (2012)は100億ドルの支出に対して8つの仕事が創出、言い換えれば、ひとつの仕事を創出するのに約12.5万ドルがかかったと財政政策の雇用への影響を評価している。

なお、財政政策の効果は景気変動の影響を受け、不況時の財政乗数は好況時よりも大きくなることが知られている (Auerbach and Gorodnichenko, 2012, 2013)。また、金利がゼロ近傍にいるときには、財政政策の景気刺激効果が高くなることも知られている (Miyamoto et al., 2018; Goode et al., 2021)。

トランプ・バイデン両政権下の財政政策の効果を分析するには時期尚早だが、コロナ禍という未曾有の不況下で、しかも金融緩和により金利がほぼゼロの水準となっていたときに過去にない大きな規模でその支出がなされたことを考えると、その景気刺激効果は大きい可能性は十分にあると考えられる。

¹⁴⁾ 財政政策はその副作用から1を下回ることもある。財政政策の副作用の代表例は、民間の投資を押しつけてしまうことだ。これは政府支出の「クラウディング・アウト (押し出し) 効果」と呼ばれる。

¹⁵⁾ 失業乗数に関する研究としては、欧州諸国を対象としたFaia et al. (2013)や日本を対象としたKato and Miyamoto (2013)があげられる。

3 最低賃金引上げ

2021年4月、バイデン大統領は、連邦政府と請負契約を結ぶ労働者の最低賃金を現行の時給10.95ドルから時給15ドルに引き上げる大統領令に署名した。バイデン政権は全労働者の最低賃金引き上げを目指しており、今回の大統領はそれに弾みをつけたいという考えもある。ここでは、最低賃金の引き上げについて考えよう。

米国では連邦法である公正労働基準法による全国レベルの最低賃金と、州や市など地方自治体が定める最低賃金が存在する。地方自治体の最低賃金の方が連邦最低賃金よりも高い場合には、地方自治体の最低賃金が適用される。

連邦最低賃金は2009年7月に時給6.55ドルから7.25ドルに引き上げられて以降、その水準に据え置かれたままだ。オバマ政権はその発足以来、連邦最低賃金を引き上げ中間層の底上げを狙っていたが、連邦議会の合意は得られず実現には至らなかった。そこで、議会の承認なしに自らの権限で行使できる大統領令を利用し、連邦政府の契約業者の最低賃金を時給10.10ドルに引き上げた。¹⁶⁾

連邦最低賃金が据え置かれる一方、地方自治体は、積極的に最低賃金を引き上げている。この背景には、全米各地で最低賃金を15ドルへと引き上げる市民運動 (Fight For \$15) が活発化していることがあげられる。首都ワシントンDCなど、すでに最低賃金を15ドルまで引き上げた自治体も出ている。

一般に、最低賃金の引き上げは低所得者の所得を高め、その厚生を改善すると同時に格差の縮小につながると考えられている。しかしながら、経済学者間では最低賃金の引き上げは雇用を縮小させるという見解もあり、論争的になっている。

理論的には最低賃金の引き上げが雇用に与える影響は市場構造に依存する。労働市場が競争的な場合、最低賃金の上昇は雇用に影響を全く与えない、あるいは減少させる。これに対して、労働市場が完全に競争的でない場合には、最低賃金を上げると雇用が増えるという論理も成立する。

実際に最低賃金の引き上げが雇用にどのような影響を与えるのかに関しては、まだ研究者間でもコンセンサスはない。

1990年代初頭までは労働市場が競争的であるという考え方が支配的で、最低賃金の引き上げが雇用にマイナスの影響を与えるというエビデンスが出された。しかしながら、1990年代半以降、最低賃金の引き上げは、必ずしも雇用を減少させるわけではないという実証結果が提出されている。

代表的なものにCard and Krueger (1994) がある。この論文ではニュージャージー州で最低賃金が引き上げられた際に、ファストフード店の雇用がどのように変化したのかを、最低賃金が引き上げられなかった隣のペンシルバニア州と比較しながら分析、最低賃金が引き上げられたニュージャージー州のファストフード店では雇用が増加したことを示した。

Dude et al. (2010) はCard and Krueger (1994) 同様に最低賃金の制度変更に着目し、レストランや低賃金セクターの雇用への影響を分析している。分析した群間の雇用率の違いは、最低賃金の違いによるものではなく、地域の雇用傾向の違いによって引き起こされたと結論付けている。また、Cengiz et al. (2019) は1979年から2016年までの米国の138の主要な州レベルの最低賃金の変化に関するデータを使用して、最低賃金が低賃金のジョブに与える影響を分析しているが、最低賃金の引き上げが、低賃金の仕事の数に影響したという証拠は見出されなかった。他方、Neumark and Wascher (2008) は1990年代以降の最低賃金に関する実証研究を徹底的にサーベイし、最低賃金の引き上げは雇用にマイナスの影響を与える研究の方が多かったとしている。

このように最低賃金が雇用に与える効果については未だその論争には決着がついていない。しかしながら、最近では、最低賃金の引き上げレベルが適度なものであれば、雇用へのマイナス影響を小さいという見解が多い。また、最低賃金が引き上げられると、その恩恵を受けた労働者の支出が

¹⁶⁾ その後、インフレ調整によりこの最低賃金額は2021年4月時点で10.95ドルとなっている。

増え、経済が下支えされるという見解もある(Alonso, 2020)。

なお、日本でも菅義偉首相が最低賃金の全国平均1000円の早期実現を目指す考えを示している。現在、最低賃金の全国平均は902円なので、実現には相応の引き上げが必要となる。ここで重要なのは、海外の研究結果がそのまま日本に当てはまるわけではないということである。最低賃金の制度は国ごとに異なり、日本での政策効果を議論するためには、日本のデータを用いた分析に基づく必要がある。例えば、川口・森(2013)は日本での最低賃金の上昇は若年男性や中年女性などの雇用若干のマイナス影響を与えることを示している。

IV 結語

米国経済はこの約15年間に金融危機と新型コロナウイルス感染流行による二つの大きな不況を経験している。本稿では2000年代後半から最近までの米国労働市場の動向を概観するとともに、不況下での雇用・失業対策を整理、その効果を論じた。

最後に本稿では取り扱わなかったいくつかの重要な点を紹介して本稿を結ぶことにする。

ひとつは格差問題だ。米国では国民の所得、資産水準に大きな差が生じている。米国の所得格差は1980年以降に広がり、パンデミック前の2019年には、米国の最も裕福な世帯上位1%が保有する資産は全体の37%、次の9%の層が占める割合は39%と、上位10%層の割合は76%と高水準である一方、下位50%の層の割合はわずか1%だった(Jesse et al., 2020)。

コロナ禍で富の格差は一段と顕著となっている。対面業務が原則の飲食やサービス業は大きな打撃を受け、とりわけ女性や低所得者の雇用が失われる一方で、金融資産を保有する富裕層の資産価値は増加した。実際、2020年、富裕層上位1%の資産は全米増加分の約35%にあたる約4兆ドル増加した。バイデン政権はその長期経済政策(米国雇用計画や米国家族計画)を通じて、深刻な経済格差や社会分断に対応しようとしている。所得格

差は経済の安定や成長にマイナスに作用する可能性も指摘されており(Berg and Ostry, 2011)、どのように富の再配分を進めるべきかについてさらなる議論が必要である。

いまひとつは財政政策のあり方についてである。コロナ禍で世界最悪の被害を被った米国では史上空前の規模で財政出動が行われている。もっとも、コロナ禍で財政出動を余儀なくされているのは米国だけではない。経済後退により税収が減少する中、先進国を中心に多くの国で大規模な財政政策が実施され、財政収支は急激に悪化、債務残高が増加している。IMF(2021)によると2020年の財政赤字(対GDP)は先進国で11.7%、新興市場国で9.8%、低所得国で5.5%、債務残高は世界全体で97.3%となっている。

財政政策へのニーズが高まっている理由は今般のコロナ不況によるものだけではない。パンデミック前から財政政策は注目され、特に先進国では積極的な財政出動が打ち出されてきた。この背景には、先進国経済が長期停滞に直面し、金融政策のみではそれを克服できないという事情がある。また、金利が長期的に低下傾向にあり、財政赤字や債務蓄積のコストが小さくなっていることも財政出動をサポートする要因となっている。実際、IMFでチーフエコノミストを務めたオリビエ・ブランシャールは経済成長率が金利を上回っているときには債務は財政のコストにはならない可能性があることを指摘している(Blanchard, 2019)。また、ハーバード大学のローレンス・サマーズも低金利は経済の構造変化を反映したものであり、経済政策、とりわけ財政政策もその在り方を再考すべきだと主張している(Furman and Summers, 2020)。低金利下での財政政策のあり方を考えることは、米国のみならず他国、主に先進国にとっては極めて重要である。

参考文献

- [1] Altonji, Joseph, Zara Contractor, Lucas Finamor, Ryan Haygood, Ilse Lindenlaub, Costas Meghir, Cormac O'Dea, Dana Scott, Liana Wang, and Ebonya Washington (2020) "Employment Effects of Unemployment Insurance Generosity During the

- Pandemic,” mimeo.
- [2] Alonso, Cristian (2020) “Beyond Labor Market Outcomes: The Impact of the Minimum Wage on Nondurable Consumption,” *Journal of Human Resources*, 0518-9524R2; published ahead of print July 9, 2020.
 - [3] Auerbach, Alan and Yuriy Gorodnichenko (2012) “Measuring the Output Responses to Fiscal Policy,” *American Economic Journal: Economic Policy*, 4, pp. 1-27.
 - [4] Auerbach, Alan and Yuriy Gorodnichenko (2013) “Fiscal Multipliers in Recession and Expansion,” in *Fiscal Policy After the Financial Crisis*, edited by Alberto Alesina and Francesco Giavazzi, University of Chicago Press, pp. 63-98.
 - [5] Bartik, Alexander W, Marianne Bertrand, Feng Lin, Jesse Rothstein and Matt Unrath (2020) “Measuring the Labor Market at the Onset of the COVID-19 Crisis,” NBER Working Paper 27613. National Bureau of Economic Research.
 - [6] Berg, Andrew, and Jonathan D. Ostry (2011) “Inequality and Unsustainable Growth: Two Sides of the Same Coin?” *IMF Staff Discussion Note*, 11/08 (Washington: International Monetary Fund).
 - [7] Blanchard, Olivier (2019) “Public Debt and Low Interest Rates,” *American Economic Review*, Vol. 109 (4), pp. 1197-1229.
 - [8] Bricker, Jesse, Sarena Goodman, Kevin B. Moore, and Alice Henriques Volz (2020) “Wealth and Income Concentration in the SCF: 1989-2019,” FEDS Notes. Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System, September 28, 2020, <https://doi.org/10.17016/2380-7172.2795>.
 - [9] Card, David, and Alan B. Krueger (1994) “Minimum Wages and Employment: A Case Study of the FastFood Industry in New Jersey and Pennsylvania,” *American Economic Review*, Vol. 84 (5), pp. 772-793.
 - [10] Casado, Miguel Garza,, Britta Glennon, Julia Lane, David McQuown, Daniel Rich, and Bruce A. Weinberg (2020) “The Effect of Fiscal Stimulus: Evidence From COVID-19,” NBER Working Paper 27576. National Bureau of Economic Research.
 - [11] Doruk Cengiz, Arindrajit Dube, Attila Lindner, and Ben Zipperer (2019) “The Effect of Minimum Wages on Low-Wage Jobs,” *The Quarterly Journal of Economics*, Volume 134, Issue 3, pp.1405-1454.
 - [12] Chodorow-Reich, Gabriel (2019) “Geographic Cross-Sectional Fiscal Spending Multipliers: What Have We Learned?” *American Economic Journal: Economic Policy*, 11 (2), pp. 1-34.
 - [13] Congressional Budget Office (CBO) (2020) “H.R. 748, CARES Act, Public Law 116-136.”
 - [14] Dube, A., Lester, T., and Reich, M. (2010) “Minimum Wage Effects Across State Borders: Estimates Using Contiguous Counties,” *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 92 (4), pp. 945-964.
 - [15] Dube, Arindrajit (2020) “The Impact of the Federal Pandemic Unemployment Compensation on Employment: Evidence from the Household Pulse Survey,” mimeo.
 - [16] Erin E. Crust, Mary C. Daly, and Bart Hobij (2020) “The Illusion of Wage Growth,” *FRBSF Economic Letter*, 2020-26.
 - [17] Elsby, Michael W, Bart Hobijn, and Aysegul Sahin (2010) “The labor market in the Great Recession,” *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol. 41, pp. 1-69.
 - [18] Ethan Goode, Zheng Liu, and Thuy Lan Nguyen (2021) “Fiscal Multiplier at the Zero Bound: Evidence from Japan,” *FRBSF Economic Letter*, 2021-14.
 - [19] Faia, Ester, Wolfgang Lechthaler, and Christian Merkl (2013) “Fiscal stimulus and labor market policies in Europe,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol. 37, pp. 483-499.
 - [20] Farrell, Diana and Ganong, Peter and Greig, Fiona and Liebeskind, Max and Noel, Pascal and Vavra, Joseph (2020) “Consumption Effects of Unemployment Insurance during the Covid-19 Pandemic,” <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3654274>.
 - [21] Furman, Jason and Lawrence Summers (2020) “A Reconsideration of Fiscal Policy in the Era of Low Interest Rates” Discussion Draft.
 - [22] Ganong, Peter, Pascal Noel, and Joseph Vavra (2020) “US unemployment insurance replacement rates during the pandemic,” *Journal of Public Economics*, Vol. 191, 104273.
 - [23] Georgieva, Kristalina, Stefania Fabrizio, Cheng Hoon Lim and Marina M. Tavares (2020) “The COVID-19 Gender Gap,” IMF Blog. <https://blogs.imf.org/2020/07/21/the-covid-19-gender-gap/>
 - [24] Hagedorn, Marcus, Fatih Karahan, Iourii Manovskii and Kurt Mitman (2019) “Unemployment Benefits and Unemployment in the Great Recession: The Role of Macro Effects” *NBER Working Paper*, 19499.
 - [25] Kato, Ryuta Ray and Hiroaki Miyamoto (2013) “Fiscal stimulus and labor market dynamics in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 30, pp. 33-58.
 - [26] Henry S. Farber and Robert G. Valletta (2015) “Do Extended Unemployment Benefits Lengthen Unemployment Spells? Evidence from Recent Cycles in the U.S. Labor Market,” *Journal of Human Resources*, Vol. 50, No. 4, pp.873-909.
 - [27] Henry S. Farber, Jesse Rothstein and Robert G. Valletta (2015) “The Effect of Extended Unemployment

- Insurance Benefits: Evidence from the 2012-2013 Phase-Out,” *American Economic Review*, Vol. 105 (5), pp. 171-176.
- [28] Hornstein, Andreas, and Marianna Kudlyak (2020) “Why Is Current Unemployment So Low?” FRB San Francisco, Working Paper 2020-05. <https://doi.org/10.24148/wp2020-05>
- [29] Hoynes, Hilary, Douglas L. Miller, and Jessamyn Schaller (2012) “Who Suffers during Recessions?” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 26 (3), pp. 27-48.
- [30] Katz, Lawrence and Bruce D. Meyer (1990) “Unemployment Insurance, Recall Expectations, and Unemployment Outcomes,” *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 105, pp. 973-1002.
- [31] Kudlyak, Marianna and Mitchell Ochse (2020) “Why Is Unemployment Currently So Low?” *FRBSF Economic Letter*, Vol. 2020 (06), pp. 1-5.
- [32] Landais, Camille, Pascal Michaillat, and Emmanuel Saez (2018) “A Macroeconomic Approach to Optimal Unemployment Insurance: Theory.” *American Economic Journal: Economic Policy*, Vol. 10 (2), pp. 152-181.
- [33] Monacelli, Tommaso, Roberto Perotti, and Antonella Trigari (2010) “Unemployment Fiscal Multipliers,” *Journal of Monetary Economics*, Vol. 57 (5), pp. 531-553.
- [34] Marinescu, Ioana (2017) “The General Equilibrium Impacts of Unemployment Insurance: Evidence from a Large Online Job Board,” *Journal of Public Economics*, Vol. 150, pp. 14-29.
- [35] Marinescu, Ioana, Daphné Skandalis, Daniel Zhao (2021) “The Impact of the Federal Pandemic Unemployment Compensation on Job Search and Vacancy Creation,” mimeo.
- [36] Miyamoto, Wataru, Thuy Lan Nguyen, and Dmitriy Sergeyev (2018) “Government Spending Multipliers under the Zero Lower Bound: Evidence from Japan,” *American Economic Journal: Macroeconomics*, Vol. 10 (3), pp. 247-277.
- [37] Moffitt, Robert (1985) “Unemployment Insurance and the Distribution of Unemployment Spells,” *Journal of Econometrics*, Vol. 28, pp. 85-101.
- [38] Petrosky-Nadeau, Nicolas (2020) “Reservation Benefits: Assessing Job Acceptance Impacts of Increased UI Payments,” FRB San Francisco Working Paper 2020-28. Available at <https://doi.org/10.24148/wp2020-28>
- [39] Petrosky-Nadeau, Nicolas and Robert G. Valletta (2020) “Did the \$600 Unemployment Supplement Discourage Work?” *FRBSF Economic Letter*, 2020-28.
- [40] Ramey, Valerie A (2016) “Macroeconomic Shocks and Their Propagation,” in the *Handbook of Macroeconomics*, eds. John B. Taylor and Harald Uhlig, Amsterdam: Elsevier, Vol. 2, pp. 71-162.
- [41] Rothstein, Jesse (2011) “Unemployment Insurance and Job Search in the Great Recession,” *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol. 43 (2), pp. 143-213.
- [42] Shibata, Ippei (2021) “The distributional impact of recessions: The global financial crisis and the COVID-19 pandemic recession,” *Journal of Economics and Business*, Volume 115, 2021, 105971.
- [43] Wilson, Daniel J (2012) “Fiscal Spending Jobs Multipliers: Evidence from the 2009 American Recovery and Reinvestment Act,” *American Economic Journal: Economic Policy*, Vol. 4 (3), pp. 251-282.
- [44] Wilson, Daniel J (2020) “The COVID-19 Fiscal Multiplier: Lessons from the Great Recession,” *FRBSF Economic Letter*, 2020-13.
- [45] 川口大司・森悠子 (2013) 「最低賃金と若年雇用：2007年最低賃金法改正の影響」, RIETI DP 13-J-009。
- [46] 宮本弘暁 (2014) 「大不況下の米国労働市場—長期失業者の推移と対策」, 『日本労働研究雑誌』, No. 651, pp. 31-44。

(みやもと・ひろあき)

Recessions and Employment Policies in the United States

MIYAMOTO Hiroaki*

Abstract

The US economy has experienced two large recessions over the last 15 years: the “Great Recession” in the late 2000s and the Covid-19 crisis since the spring of 2020. During the two recessions, the labor market situation deteriorated significantly and unemployment increased. The US government has taken measures against increased unemployment by expanding unemployment insurance and conducting large-scale fiscal stimulus packages. This paper looks at movements of the US labor market over the past 15 years and examines the effects of unemployment insurance expansion and fiscal stimulus, which conducted during the two recessions, based on recent empirical studies. This paper also discusses the effect of raising the minimum wage.

Keywords : US Economy, Recessions, Unemployment Policy, Fiscal Stimulus

* Professor, Faculty of Economics and Business Administration, Tokyo Metropolitan University